

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金	現金手数料高	運転資金として			21,243
	郵便振替	ゆうちょ銀行（江東潮見郵便局）	運転資金として			8,302,001
	普通預金	ゆうちょ銀行（江東潮見郵便局）	運転資金として			7,505,789
	普通預金	みずほ銀行・深川支店	運転資金として			32,967,874
小計						48,796,907
事業未収金	—	—	2026年衆議院選挙公報ほか受託費			1,947,863
	—	—	点字印刷受託費 1 件			22,600
	—	—	読書パリアリティ実証打ち合わせ			32,581
	小計					2,003,044
貯蔵品	メッセージカードA 15セット		販売収益を第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			2,100
	一筆箋ぶどうの木 200冊		販売収益を第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			26,200
	一筆箋ロゴス 765冊		販売収益を第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			100,215
	郵 券		販売収益を第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			569,577
小計						698,092
商品・製品	A4クリアファイル 188		販売収益を第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			26,132
	トートバッグ 175		販売収益を第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			101,675
	小計					127,807
	前払金	2025年度労働保険料 過払い分	第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			23,870
流動資産合計				0	0	51,649,720
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ銀行・深川支店		法人設立時の基本財産			101,899,124
基本財産合計				0	0	101,899,124
(2) その他の固定資産						
建物付属設備	防音室 他2点		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している	7,083,934	2,810,629	4,273,305
器具及び備品	点字印刷機 他 47点		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している	35,783,761	30,950,638	4,833,123
蔵書	7, 1 4 1 冊 設立時贈与分		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			5,712,800
録音テープ	2 0, 5 1 0 巻 設立時贈与分		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			12,306,000
権利	電話加入権		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している	50,000	0	50,000
ソフトウェア	点字編集・自動製版システム		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している	213,840	213,840	0
	File Maker Pro19		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している	534,600	98,010	436,590
小計						436,590
退職給付引当資産	東京都社会福祉協議会		将来における退職金給付の目的のために積み立てている定期預金			3,074,180
人件費積立資産	定期預金 みずほ銀行・深川支店		将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金（寄附者により図書館運営に使用することが指定されている）			22,000,000
修繕積立資産	定期預金 みずほ銀行・深川支店		将来における修繕の目的のために積み立てている定期預金（寄附者により図書館運営に使用することが指定されている）			2,500,000
施設整備積立資産	定期預金 みずほ銀行・深川支店		将来における施設整備の目的のために積み立てている定期預金（寄附者により図書館運営に使用することが指定されている）			85,800,000
	定期預金 みずほ銀行・深川支店		将来における施設整備の目的のために積み立てている定期預金			10,500,000
小計						96,300,000
長期前払費用	リセナ使用料未経過分 56か月		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			67,760
その他の固定資産合計				43,666,135	34,073,117	151,553,758
固定資産合計				43,666,135	34,073,117	253,452,882
資産合計				43,666,135	34,073,117	305,102,602

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	ヤマト運輸 宅配便代					3,377
	社会保険料 3月分					344,574
	社会保険料 3月分賞与					120,175
	職員時間外手当 3月分					261,540
	非常勤給与 3月分					441,612
	小計					1,171,278
職員預り金	社会保険料 3月分賞与					117,450
前受金	東京都共同募金会 2026年度地域配分金					300,000
	聖書と典礼・購読料					600,000
	小計					900,000
賞与引当金	—					2,498,020
流動負債合計				0	0	4,686,748
2 固定負債						
退職給付引当金	東京都社会福祉協議会					3,074,180
固定負債合計				0	0	3,074,180
負債合計				0	0	7,760,928
差引純資産				43,666,135	34,073,117	297,341,674

- （記載上の留意事項）
- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
 - また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
 - ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。